

2023年12月 日

富山市長
藤井 裕久 様

富山県民主医療機関連合会
会長 岩城光造

市民が安心安全な介護を 受けることができるようにしていくための要請書

市民のいのちと健康を守る為、昼夜分かたずご尽力いただいていることに対し、こころより敬意を表します。

新型コロナウイルスは5類移行後も感染拡大は収まらず、加えてインフルエンザ流行の時期を迎えています。さらに物価高騰の影響もあり、介護施設は近年にない赤字経営を余儀なくされています。深刻な人手不足で介護崩壊とも言える事態が進行しています。

経営も厳しい、働く人もいない、このような状況を変え、市民が安心安全な介護を受けることができるようにするために、以下の点について、国への要望、また富山市独自の施策を講じていただきますようよろしくお願いいたします。

記

1. 新型コロナウイルス対策

- ① 施設入所者のコロナ感染時、適切な医療提供体制が不十分なまま入院を求めても施設療養が原則とされている。臨時的施設の確保と、保健所による入院、入所調整をお願いしたい。
- ② クラスター発生時などは、法人内のサービスを縮小して人員体制を組まざるを得ない。その経営的影響に対する支援金を創設していただきたい。
- ③ 在宅サービスでは家族が感染した場合、通所や訪問のサービス中止となるケースがあり、本人の感染の危険と家族の介護負担が増大する。臨時の対応として病時保育的な施設を設置してほしい。
- ④ 抗原検査キット配布の継続をしてほしい。また鼻腔式でないと入所利用者は検査不能である。実態に応じて唾液式・鼻腔式を両方配布していただきたい。

2. 制度、報酬改定、職員の処遇改善

- ① 来年度の医療・介護・障害の同時改定を目前に、国の審議会では介護保険の自己負担2割の拡大や老健などの施設に室料を課すなどの議論が進められている。これ以上の負担増は必要なサービスを制限したり食費を切り詰めるなど市民の生活の質の低下を招く。国に対して利用者負担増の改定はやめるよう強く働きかけていただきたい。
- ② AIなどデジタル機器の導入による職員の負担軽減は歓迎されるべきこと

であるが、国では施設の人員配置基準の緩和と結び付ける議論が進められている。国に対して人員削減につながらないよう要望していただきたい。

- ③ サービスの質向上や職員処遇に充てられるべき報酬から有料職業紹介業者に高額な紹介手数料が支払われ、福祉・介護事業者の経営を圧迫している。紹介手数料の上限設定や返還方法への規制、転職斡旋の禁止などを要望していただきたい。
- ④ 介護職離れに対する対策として、国は月6000円の処遇改善を行うという報道があるが、この程度の額では全く効果がない。利用者負担につながらない形で、思い切った国の財政支出を求められたい。

3. 物価高騰対策

国の調査で、施設の収支差率が調査開始以来のマイナスとなり(下記)、また県内の社会福祉法人の約6割が赤字となっている。

- ① 物価高騰の援助額の引き下げの報道があるが、継続・拡充をしてほしい。
- ② おむつ券の増額をお願いしたい。また、認知症グループホームやサ高住利用中の方も使えるようにしていただきたい。

4. その他、市としての施策

- ① 地域密着型サービスにも自己負担限度額の制度を、富山市独自の施策として設けられたい。
- ② 認定調査の結果が出るまでの期間が30日を超えることがあるために、暫定的に使っていたサービスが予想より軽く出た場合に限度額オーバーや全額自己負担になってしまうことがある。対策を講じていただきたい。

5. 保険証廃止の中止を

マイナンバーカードと保険証の一本化に伴う健康保険証の廃止は行わず、要介護高齢者が医療を受け続けられ、個人情報の管理、支援を行う事業者・職員の負担増とならないよう、現在の健康保険証を残すよう国に働き掛けていただきたい。

介護給付費分科会－介護事業経営調査委員会	
第38回 (R5. 11. 10)	資料1

各介護サービスにおける収支差率

※括弧なしは、税引前収支差率(コロナ関連補助金及び物価高騰対策関連補助金を含まない)
 < >内は、税引前収支差率(コロナ関連補助金及び物価高騰対策関連補助金を含む)
 ()内は、税引後収支差率(コロナ関連補助金及び物価高騰対策関連補助金を含む)
 ※物価高騰対策関連補助金は令和3年度決算には含まれない

サービスの種類	令和4年度概況調査			令和5年度実態調査			サービスの種類	令和4年度概況調査			令和5年度実態調査		
	令和3年度決算	令和4年度決算	対3年度増減	令和3年度決算	令和4年度決算	対3年度増減		令和3年度決算	令和4年度決算	対3年度増減	令和3年度決算	令和4年度決算	対3年度増減
施設サービス							福祉用具貸与	3.4%	6.4%	+3.0%	<3.4%>	<6.4%>	<+3.0%>
介護老人福祉施設	1.2%	▲1.0%	▲2.2%	(1.3%)	<0.1%>	▲1.2%	居宅介護支援	3.7%	4.9%	+1.2%	<4.0%>	<5.1%>	<+1.1%>
介護老人保健施設	1.5%	▲1.1%	▲2.6%	(1.3%)	<0.0%>	▲1.9%	地域密着型サービス						
介護医療院	5.2%	0.4%	▲4.8%	(5.3%)	(1.7%)	▲4.1%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8.1%	11.0%	+2.9%	<8.2%>	<11.2%>	<+3.0%>
								(7.8%)	(10.7%)	(+2.9%)			

富山医療生協

本部	役員室	
	総務	松井
	組織	赤川、久松
	業務課	
	保育園	

病院	医局	
	事務長室	
	師長室	横山、土肥
	西3	加藤、長崎
	西2	
	南2	田村、窪田
	外来	
	透析	
	臨床工学	
	栄養科	浅井
	検査科	
	放射線科	
	健康支援	
	医事課	青山
	リハビリ	
	地域連携	藤田
	薬剤科	×

富山診療所		
水橋診療所	診療所	
	のびのび	
ひまわり	デイ	尾塩
	ヘルパー	中田
	居宅	有田
	訪看	成田
	有料	
	看多規	
きずな	デイ	
	居宅	
	訪看	福田w
えがお	デイ	小河
ぽぶら	デイ	
	居宅	

ふれあい

	本社	黒沼
	豊田	越田
	千石	
	水橋	
	新湊	

虹の会

	本部	池田W、大野W
	しらいわ苑	松尾W、永井
	レインボー	

県連

		神谷、平田
		宮腰

- ※ 原案 医…民医連、婦…新婦人、年…年金者組合、商…富商連、高…高教組、農…農民連、
共…共産党、労…県労連 なお、複数の組織の見解は調整し、連記した。
- ※ 下線部 事務局会議（または増川）で追加・修正した部分

1、県民のいのちとくらし、福祉、医療を守るために全力を

- (1) 県単独・医療費助成制度について
- ① 子ども・障害者・高齢障害者・ひとり親・妊産婦を対象とする富山県の福祉医療費助成制度は、すべて現物給付（窓口無料）にすること。…医
 - ② 子ども医療費助成制度を県として18歳まで拡大すること。所得制限はしないこと。…医・婦
- (2) 安心して産み育てられるよう、分娩を扱う産科・小児科（医）の充実をはかるような施策をとること。空白地域の対策を急ぐこと。…医
- (3) 学校給食
- ① 学校給食に地元食材はもとより、有機農産物を使用すること。…医
 - ② 給食費を無償化するよう国に求めるとともに、県として助成すること。…婦
- (4) 富山県内のこども食堂に対する助成制度の基準見直しを含めて、市町村への支援強化をはかること。…医
- (5) 国に対し、公立・公的病院の再編・統合は直ちに撤回するよう求めること。また、新型コロナウイルス感染拡大で明らかになった医療提供体制の脆弱さに鑑み、必要な病床、医師をはじめとする医療従事者を確保すること。…医・年
- (6) 介護保険制度について 国・市に求めることを明確にする
- ① 介護保険料を引き下げること。平等割・均等割を廃止し、所得割のみとするよう国に求めること。…年
 - ② 介護保険は、社会保障としての国の公的責任を明確にし、介護保険財政に対する国庫負担割合を引き上げるとともに、介護保険に係る保険料及び利用料の減免制度を国の制度として確立するよう国に働きかけること。…医
 - ③ 第9期介護保険事業計画において、実効性のある介護人材確保対策事業を策定し、相応の予算額を盛り込むこと。…医
 - ④ 県として、介護従事者の確保と養成、労働条件の改善に向けた取り組みを強めること。Iターン、Uターン就職者や外国人労働者雇用への住宅費・諸経費等への助成制度を設けること。…医
 - ⑤ 介護職員の人材不足を招いている主因は、介護基本報酬の低さによるものである。介護報酬および介護職員処遇改善補助金の引き上げを国に求めること。…医
- (7) 国民健康保険制度について 国・市に求めることを明確にする
- ① 国民健康保険税（料）を引き下げること。平等割・均等割を廃止し、所得割のみとすること。…年
 - ① ~~子どもの保険料均等割負担の廃止を実現すること。…医~~
 - ② 生活に困窮し窓口負担の支払いが困難な被保険者に対して、国保法第44条に基づく、自己負担の軽減・免除制度の「要綱」を明確にし、広く県民に周知すること。…医
 - ③ 保険料滞納者に対する丁寧な納付相談を行い、「資格証明書」を発行しないようにすること。短

期保険証は、被保険者の収入や健康状況等に配慮し、有効期間は最低でも「3ヵ月」とすること。

…医

(8) マイナンバーカードを強制する手段として決められた、現行の健康保険証の廃止をしないよう国に求めること。また、資格証の発行は必要な人に漏れがないような対策を講じること…商・年

(9) 生活保護、低所得者対策について 国・市に求めることを明確にする

- ① 生活扶助費切り下げに対し、増額・復元を求めること。…医
- ② 生活保護の相談にきた県民の申請権を侵害することなく、親切で丁寧な対応をすること。…医
- ③ 生活保護給付の移送費や葬祭費について、被保護者に周知し必要に応じて給付すること。…医
- ④ 無料・低額診療事業（「無低診」）を保険薬局にも適用を拡大するよう、国に働きかけること。当面、「無低診」を受けている患者の保険薬局の窓口負担に対して、県と市町村で独自の助成制度を創設すること。富山県立中央病院でも無料・低額診療事業を実施すること。また、県内の公立・公的医療機関にも実施を指導すること。…医

(10) 障害者福祉について 国・市に求めることを明確にする

- ① 障害者雇用については、法の趣旨にのっとり、再発防止、障害者の雇用枠の拡大とともに働き続けることができるよう「合理的配慮」を徹底すること。…医
- ② **富山職業能力開発促進センターとも連携し、障害者を雇用する企業や公的機関の担当者への研修を県としても促進すること。…追加・労**
- ③ 障害者（児）が「暮らしの場」を選択できるよう、グループホームや入所施設・通所施設などの社会資源を拡充し、福祉人材を確保すること。入所機能を備えた地域生活支援拠点を国の責任で整備するように、働きかけること。…医
- ④ 「改正・障害者総合支援法」（2018年4月施行）にあたっては、65歳以上の「介護保険優先」原則の撤廃など、障害者の生活と尊厳を守り負担の軽減を、国に働きかけること。…医

(11) インフルエンザ予防接種を、65才以上の高齢者、および中学生まで無料でおこなわれるよう県として助成すること。…婦

(12) 保育士配置基準の見直しをするよう国にもとめること。県独自で保育士のゆとりある人員配置をおこなうこと。学童保育を希望する全員が利用できるようにすること。専任で常勤の支援員を配置すること。…婦

2、中小企業の振興で地域循環型経済を拡充し、県民のくらしと営業、雇用を守り発展させるために

(1) 新型コロナと物価高、資材高で影響を受けている事業者には、引き続き適時・的確な支援を行なうこと。…商

(2) 県の振興条例に基づく県民会議を充実し、小規模企業の声が反映されるようにすること。経済波及効果が高い省エネ「住宅リフォーム助成制度」「商店版リフォーム助成」を創設すること。…商

(3) 公共事業からインボイス登録をしていない免税事業者を排除しないこと。…商

(4) 国保料（税）を引き下げるために県の拠出金を増やすとともに、全国知事会が要望している1兆円の国庫負担の増額を要望すること。市町村が独自に軽減策を講じた場合は尊重すること。保険料の統一化への検討は負担を軽減することを前提にすること。…商

(5) 地方税の滞納処分に対して、納税緩和措置を住民に知らせ、困難な人には生活や事業の再建を視

野に入れた親身な相談を行うこと。…商

- (6) 制度融資は自治体窓口での相談が受けられるようにし、申込みもできるようにすること。また、税金の完納要件を廃止し、制度融資は今後も信用保証協会の100%保証を維持するよう国に働きかけること。小口事業資金の返済期間は運転資金を10年にすること。…商
- (7) 国に対し消費税の減税とインボイスの廃止を求めること。…商

3、県民がいきいきと働くことができるルールを

- (1) 県内の働くものの賃金・処遇の改善に向けて、県として積極的な施策を講じること。
- (2) 「パートタイム・有期労働法」(とりわけ同法8・9条にもとづくガイドラインの遵守)が実効あるものとなるよう県として関係機関に働きかけること。…労
- (3) 県内のすべての職場において、パワハラなどのハラスメントに根絶に向けて県としてのとりくみをすすめること。…労
- (4) 県費職員だけではなく、各市町村に対しても、いわゆるパワハラ防止法にもとづく措置義務を履行するよういっそう働きかけること。…労
- (5) 長期休職者に対する職場復帰プログラムの作成を、各市町村にはたらきかけること。…労
- (6) 定年引上げ、再任用の県職員の待遇を改善すること。…高
- (7) 10月1日から948円となった富山県の最低賃金は、東京との格差が165円と依然として大きいため、中小企業を支援しつつ、全国一律最賃制度の実現に向けた施策を講じること。また、最低賃金時給1500円以上の実現を富山地方最低賃金審議会等に働きかけること。…労
- (8) 最低賃金1500円以上となるよう、中小企業への支援を強めること。…婦
- (9) 横暴な企業から若者を守るため、県が発行している「ルールブックとやま」をすべての高校・専門学校および高等教育機関などの卒業生に配布すること。また、これを活用する施策を具体的にすすめること。…労
- (10) 女性の正規雇用を増やし、賃金や地位の格差をなくすよう企業にはたらきかけること。また、女性管理職登用促進のために、施策をすすめること。…婦
- (11) 県費職員についても、その適材適所に配慮しつつ管理職の女性割合の増加に努めること。…労
- (12) 介護離職や育児による離職を減らす施策を講じること。
- (13) 県が雇用するすべての非正規職員について、労働契約法第18条の趣旨に基づき、5年を超えて働いた場合、期限の定めのない職員とすること。当面、会計年度任用職員の雇用継続を保障すること。…労
- (14) 県の各機関で働く職員はできる限り正職員として採用すること。…労
- (15) 会計年度任用職員の賃金を大幅に改善すること。その際に、時給1500円以上、月225,000円以上とすること。…労
- (16) 県立高校の非常勤講師の時間単価2,810円を4,000円以上に引き上げること。…高
- (17) 臨時的任用教職員の給料月額の上限規定(1級69号)を一刻も早く撤廃すること。…高
- (18) 教職員の長時間労働を解消するため実効性のある措置をとること。国に対し、教職員に時間外手当の支給を可能とする給特法の見直しと教職員数を増やす標準法の見直しを県として強く働きかけること。
- (19) 公契約のもとで働く労働者の賃金・労働条件を保障し、公共サービスの質の向上をもって地域経

済を活性化させるため、最低賃金条項を有する公契約条例を県として制定すること。また、条例運用にあたっては、元請はもちろん下請けも含めて賃金等の条件が適正に守られているかをチェックする体制を確立すること。…労・商

- (18) 富山市内勤務者のみに支給されている県職員の地域手当については、県内一律支給とすること。また、来年夏にむけて広域圏化をすすめようと国が「給与制度のアップデート」の検討を進めていることに対し、県内における支給率に差が出ないものとするよう、県として国に働きかけること。…労・高
- (19) アスベスト使用建物の解体、改築、修理、廃棄物処理などの際に、徹底したアスベスト粉じん対策を取り、関係業界・業者に対する十分な監督・指導を図ること。…労

4、ジェンダー平等実現のために

- (1) 女性の正規雇用を増やし、賃金格差をなくすよう企業に働きかけること。…婦
- (2) 長時間労働の改善などをすすめ、働きやすい、子育てしやすい環境を整えること。…婦
- (3) 学校、大学、公共施設の女子トイレに無償で使える生理用品を配置すること。…婦
- (4) 小中学校・高校の出席名簿は、男女混合名簿にすること。…婦

5、すべての子どもたちの健やかな成長のために

- (1) ゆきとどいた教育の実現のために、県の教育予算を増やすこと。…高
- (2) 中学校の35人以下学級を全学年でただちに実現すること。…高・婦
- (3) 高校での少人数学級をすすめること。…高・婦
- (4) 富山県独自の教職員定数改善について、
- ① 正規・専任の教職員を増やし、子どもと向き合う時間を確保すること。…高・婦
 - ② 県立高校における来年度募集生徒数の減少に伴う教職員の法定数の減少分を県単独措置で補い、教職員定数・配置数を減らさないこと。…高
 - ③ 養護教諭の定数に対する県単独措置を継続、拡充し、養護教諭のいない高校は決してつくりたくないこと。また、生徒数801人以上のすべての大規模校に複数配置すること。…高
 - ④ 教員以外を対象とする「定員管理計画」の見直しに当たり、正規の職員を増やす計画を立て、学校現場に配置すること。…高
 - ⑤ 実習助手の欠員を解消すること。…高
 - ⑥ 現業職員の採用を行うこと。…高
 - ⑦ ネットワーク管理やICT機器の保守・管理を行う正規・専任の職員を配置すること。…高
- (5) 産休・育休や病休等における代員の教職員を、確実に配置すること。…高
- (6) 教育に係る保護者負担軽減について
- ① 高等学校等就学支援金制度を改め、公私とも所得制限のない完全な高校無償化を実現すること。…高
 - ② 子どもの就学を保障するため、教育活動に不可欠な教材費、給食費など学校納付金の無償化をすすめること。…高
 - ③ 県奨学金の返済猶予制度を維持・拡充すること。…高
 - ④ 私学助成を大幅に増やすこと。…高
 - ⑤ 高校生・大学生に対する返還の不要な給付制奨学金制度の創設・拡充にとりくむこと。…高・

婦

- (7) 県立学校の校舎等の老朽化対策を強化すること。…高
- ① 学校のすべての建築物の耐震化を早急に完了すること。…高
 - ② 老朽校舎の長寿命化工事について、中長期整備計画を策定したうえで毎年の実施件数を大幅に増やし、早期に完了すること。老朽化の著しい棟については長寿命化工事ではなく改築・新築で対応すること。…高
- (8) すべての特別教室にエアコンを設置すること。当面、県が設置対象としている400室余りについて来年度予算措置すること。さらに体育館など学校のすべての屋内施設にエアコンを設置すること。…高
- (9) 教育DXを推進するための予算を拡充すること。…高
- (10) 特別支援学級・学校を増やすとともに、通常学級に在籍する障害をもつ子どもたちに必要な教育条件を整備すること。…高
- (11) 県立高校の再編の検討に当たっては、子ども・保護者、県立高校の教職員、地域など広く県民の意見を聞きながら慎重に進めること。…高
- ① 少子化を教育条件整備の好機と捉え、教育予算と教職員配置数を確保・拡充しながら段階的に少人数学級の対象を増やすこと。…高
 - ② 県内どこに住んでいても子どもたちが充実した学校生活を送れるよう予算面で配慮すること。~~通学事情にも配慮し、地域の学校をなくさないこと。~~…高
 - ③ 私学振興に名を借りた県立高校つぶしを行わないこと。…高
 - ④ 南砺平高校の生徒全国募集を行わないこと。…高
- (12) 小・中・高等学校へのスクールカウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーの配置を拡充し、常勤で相談時間を増やすこと。…高・婦
- (13) 部活動指導員・スポーツエキスパートを増員すること。…高
- (14) 学校運営費を増額すること。…高
- (15) 県立学校の学校司書を正規職員で配置し、小中学校への学校司書配置に助成すること。…婦
- (16) 全国いっせい学力テストを中止するよう国に求めること。…婦
- (17) 学童保育の拡充をすすめるために
- ① 学童保育の施設を、宿題や遊びなどいきいきと過ごすことができる「生活の場」としてふさわしいものにするために、新設や改修等にあたっては、利用者である子どもや保護者、現場の指導員の声が反映できるよう各市町村に働きかけること。…労
 - ② 指導員の配置及び資格に関しては、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」を守るよう各市町村に働きかけること。…労
 - ③ 専門性のある指導員の確保のためにも待遇改善を図ること。とりわけ、「放課後児童支援員等処遇改善等事業」・「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」・「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業」を積極的に活用するよう各市町村に働きかけること。また、専門性や資質向上のための研修機会を拡充すること。…労

6、高齢者のいのちと健康、人間らしい生活を守るために

- (1) 後期高齢者医療保険料を引き下げること。平等割・均等割を廃止し、所得割のみとするよう国に働きかけること。…年

- (2) 以下の事項を実現するよう国に働きかけること。
- ① 年金を物価の上昇に見合う増額すること。マクロ経済スライド、キャリアオーバー制度を廃止すること。…年
 - ② 全額国庫負担による最低保障年金制度を早期に実現すること。当面、無年金・低年金者に生援助金月額 3.3 万円を支給すること。…年
 - ③ 年金を毎月支給に改めること。…年
 - ④ 年金の支給開始年齢（現行 65 歳）を引き上げないこと。…年
- (3) 高齢者団体に、小旅行やレクリエーションのためにバスやマイクロバスを貸し出す制度をつくること。…年
- (4) 加齢性難聴者の補聴器購入に際し、助成をおこなうこと。国にも制度を求めること。…婦・年
- (5) 高齢者が、買い物難民、病院難民、交通難民、お風呂難民とならないよう対策をたてること。…年
- (6) 高齢者の住宅に係る除雪、雪おろしなどの対策をたてること。…年
- (7) 高齢者家庭へ住宅リフォーム助成制度をつくること。…年
- (8) 高齢者の交通事故、特殊詐欺、自死、火災・風水害・地震・津波などの自然災害、原発事故に対する対策をたてること。自然災害・原発事故の際の避難所を高齢者に周知徹底すること。…年
- (9) 県立の博物館、美術館、高志の国文学館、植物館、スポーツ施設を 65 歳以上から無料にすること。…年

7、農業の危機を打開し、食の安全、安心を守るために…農

- (1) 農産物の生産コストを補う価格保障制度、直接支払いなどの所得補償に加え、学校給食などの公共調達を進めること。…農
- (2) 農産物輸入自由化を転換し、不要な米、乳製品の輸入を中止することを国に強く働きかけること。…農
- (3) 青年の就農支援を抜本的に拡充し、農業生産基盤を強化すること。
- (4) 持続可能な農業を発展させるアグロエコロジーで食と農の危機を打開すること。…農
- (5) 人体や生態系への悪影響を克服するために有機農業を支援・推進する施策をすすめること。とりわけ、国際的に有害性が明らかとなっているラウンドアップ除草剤、ネオニコチノイド系殺虫剤が使用されないよう、県独自で規制すること。…婦
- (6) 新たな農業基本法の制定にあたり、食料自給率目標を政府の法的義務とするよう国に要請すること。…農
- (7) 林業・水産業従事者の生活を守ること。…婦
- (8) カドミウム汚染田について

- ① カドミウム汚染田の復元後の「手直し」工事には 5・61%の住民負担が強いられている。本来、原因企業が負担すべきであり、復元の本体工事の際と同様に住民負担をなくすこと。
- ② カドミウム汚染田の「手直し」工事箇所について、平成 30 年度の補修箇所の追加要望締め切り後も、補修箇所の要望が住民から寄せられている。今後、定期的な補修箇所の調査、原因、対策及び要望の継続的な受付をすること。…追加・共

8、公共交通の充実とまちづくりを（安全で利用しやすい公共交通のために…婦）

(1) あいの風とやま鉄道等について

- ① JR城端線・氷見線の県への移管について、JR西日本が公共交通機関としての責任を果たすよう譲渡の条件を適正なものにすること。…高
 - ② あいの風とやま鉄道の運賃値上げは行わず、利用者の利便性の向上をはかること。…高
 - ③ 通学通勤時間帯の便数と車両数を確保すること。…高
 - ④ 高齢者を対象とした近距離間割安制度をあいの風とやま鉄道・富山地方鉄道などに導入すること…年
- (2) 住民の交通権、移動の自由の保障を自治体の責任と位置づけ、コミュニティバスやデマンドタクシーなどの確保への支援を強めること。…前回
- (3) 高齢者が買い物や通院するうえで、足となるコミュニティバスやデマンドタクシーなど、地域の実情にあわせた支援を強めること。…婦
- (4) あいの風とやま鉄道、JRの各駅を無人駅にしないこと。またトイレを設置すること。各駅にエレベーターを設置すること…年

9、原発ゼロの実現と気候危機への対応について

- (1) 志賀原発の再稼働は認めず、廃炉にするよう北陸電力、国へはたらきかけること。…婦・労
- (2) 北陸電力・原発立地自治体と同等の原子力安全協定を早期に締結すること。…労
- ~~(3) 北陸電力に電気料の値下げを求めること。…高~~
- (3) 原子力防災訓練は、実際の災害時に役立つような実践的訓練となるよう検討し、県民参加と理解促進を図ること。…労
- (4) 福島第一原発の汚染水の海洋放出をやめるよう国に働きかけること。…労
- (7) 再生可能エネルギーによる発電を飛躍的にすすめること。とりわけ、富山の特性を生かした小水力、地熱、バイオマス発電など県再生可能エネルギービジョンの早期達成及び検証と、より高い数値目標を設定した新たな新エネルギー政策を策定すること？。ただし、環境にマイナス影響を与える可能性のあるメガソーラーの建設にあたっては、住民の意見を最優先すること。…労・婦・年
- (8) 富山県「カーボンニュートラル計画」を着実に実行すること。…労
- (9) 石炭火力発電の停止に向けて国及び北陸電力に働きかけること。…労
- (10) 特に二酸化炭素排出量の多い電力・鉄鋼・化学工業・製糸業関連の県内企業には脱炭素化を強く求めること。…労
- ~~(11) 運輸・交通政策を転換し、電気自動車の普及などに努めるよう国に働きかけること。…労~~

10、安心・安全の富山県をめざし、防災・減災対策の強化をはかるために（担当：泉野）

- (1) 災害避難場所に指定されている学校や公共施設での避難生活がスムーズに送られるように、内閣府の避難所運営のガイドラインに沿って、避難グッズの整備・更新、プライバシー確保の間仕切り、簡易テント、エアコン、洋式トイレなどの施設設備、情報提供も含めた整備・準備をすすめること。…共・婦
- (2) 地域の自主防災組織が機動的に役割を発揮するために、防災リーダーの役割が重要となっている。そのための自主防災アドバイザーの確保と派遣、防災士の育成をはかること。資格を取得するための補助制度の拡充をはかること。…共
- (3) 消防団員を確保するためにも待遇改善を行い、消防装備・資材の充実など消防団活動の活性化を

支援すること。…共

- (4) 通電火災防止に有効な感震ブレーカー、大規模延焼阻止に有効な連動式火災警報器の設置普及につとめること。…共
- (5) 福祉避難所の確保と受け入れ体制の整備充実をはかること。…共
- (6) 避難行動要支援者を実態に即して掌握するために、福祉・防災・消防などの関係機関・団体が連携して啓蒙・啓発を図るとともに個別支援計画の作成を徹底すること。…共
- (7) 木造住宅の耐震補強支援制度を拡充し、住宅の耐震補強をさらにすすめること。…共
- (8) 河川の氾濫、洪水に対応するため、堤防・防波堤の整備、放水路、貯水池確保も含めた個々の状況に応じた対策、地域防災計画の見直し、市町村ハザードマップの作成への援助・徹底を急ぐこと。…共
- (9) 高齢者のいのちと健康をまもるために介護施設などの非常電源設備、給水設備などへの補助整備をすすめること。…共
- (10) 電柱などの送配電設備の保守・点検・部品交換などの徹底を北陸配電に要請すること。また、危険個所の点検と対策をはかること。…共
- (11) 通学路の危険個所、用水の危険個所を改善し、子どもと高齢者の安全対策に努めること。…共
- (12) 地震対策として魚津断層帯の調査を国に働きかけること。また、射水断層の調査を急ぎ、射水断層を含めた2つの断層の被害想定を早急に策定すること。→魚津断層帯や高岡断層など、県内の断層帯の調査を急ぐよう国に働きかけること。…修正・共
- (13) 地域の自主防災組織が機動的に役割を發揮できるよう、防災リーダーの育成をはかること。…共

11、「安保関連法制」の廃止を求め、憲法9条が生きる平和な富山を

- (1) 憲法の「改正」に反対すること。…労
- (2) 憲法違反の特定秘密保護法と共謀罪法、安保関連法制の廃止を政府に求めるとともに、「集団的自衛権」容認の閣議決定の撤回を求めること。全国知事会が全会一致で採択した日米地位協定の抜本改定を求めること。…労
- (3) 戦争を誘発しかねない敵基地攻撃能力（「反撃能力」）保有のために5年で43兆円の軍事費を確保するとする国の施策に反対すること。…労
- (4) 自衛隊が各自治体に対して求める、データによる18歳の青年の名簿提供に対して、個人情報保護の観点から反対し、自治体に働きかけること。…労
- (5) 「14歳の挑戦」ですすすめられている中学生の自衛隊体験については、今後は行わないよう各市町村教育委員会に働きかけること。…労
- (6) 米軍機が「ブルー・ルート」での低空飛行訓練をした際には、米軍に対して毅然として抗議すること。…労
- (7) 土地利用規制法の廃止を国に求めること。…労
- (8) 核兵器廃絶について
 - ① 核兵器禁止条約に署名・批准するよう唯一の戦争被爆国として国に求めること。…婦・労・年
 - ② 県内空港・港湾の軍事使用を行わず、平和行政に努めること。…労
 - ③ 非核平和富山県宣言を踏まえ、若い世代が平和な世界と日本を担っていくよう、広島・長崎の平和式典に中高生の代表を派遣すること。…婦・労
- (9) 富山市と連携し、富山大空襲の各種資料、遺物を記録保存し、資料館、刻銘碑を建設するなど後

世に伝える事業に取り組むこと。…労・婦・年

12、ムダな公共事業をやめることについて

(1) 北アルプス縦貫道路の建設構想は断念すること。

(2) 利賀ダム本体の建設を見直すこと。国道 156、471 号線との連絡道路は建設をすすめること。…

年

生活保護基準引き下げ違憲富山訴訟

富山地裁判決報告集会

「生活保護基準の引き下げは憲法 25 条違反」として、富山市の生活保護受給者が市と国を相手に 2015 年に提訴してから 8 年、これまで 28 回にわたり保護費引き下げの取消しを求めて裁判を闘ってきました。2024 年 1 月 24 日に富山地方裁判所において、ついにこの裁判の判決が行われます。

この裁判を通じて、国は物価や計算方法を偽装することで、生活保護世帯の生活実態と関係なく保護費を違法に引下げた事実が明らかとなりました。全国 29 都道府県で同種の訴訟が取り組まれており、次々に原告勝訴の判決が言い渡されています。2023 年 11 月に名古屋高裁で行われた控訴審判決では「厚労大臣には重大な過失がある」と国の違法性を断罪し、原告への賠償を命じる画期的な判決が言い渡されました。続く今度の富山訴訟においても、原告勝訴の判決が待ち望まれます。

富山地裁判決を受けて同日、原告と弁護団、反貧困ネットとやまなどによる判決報告集會を右記のとおり開催いたします。この訴訟の意義を共有し、今後取り組む名古屋高裁金沢支部の控訴審においても引き続き勝訴し、まっとうな生活保護制度を取り戻すために、皆さまのご参加をよろしくお願いいたします。

【判決報告集會の予定議題】

1. 富山地裁判決の分析報告と原告弁護団の声明
2. 判決を受けて原告からの訴え
3. 訴訟に関わる関係者や生活保護受給者の発言
4. 今後の金沢控訴審に向けた運動提起 など

会場参加を予定される方は事前にお名前と参加人数をお知らせください

メール：tym_sugita@doc-net.or.jp

電話：076(442)8000

(いずれも反貧困ネットとやま事務局長：杉田あて)

参加申込
問い合わせ

反-貧困ネットワークとやま

富山市桜橋通り 6-13 (富山県保険医協会 気付) TEL:076-442-8000

<http://toyama-hok.main.jp/han-hinkon>



2024年

1月24日(水)

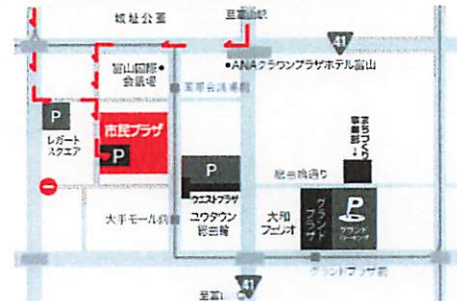
14:00~16:00

会場参加

富山 Toyama
Shimin Plaza
市民プラザ
3階マルチスタジオ

富山市大手町 6-14 TEL:076(493)1313

※お車でお越しの際は市民プラザの駐車場、または周辺の駐車場をご利用ください



オンライン参加

Zoom ウェビナー

※ zoom の視聴は右 QR コード、または反貧困ネットとやまのウェブサイトからできます



参加は無料です

主催 富山地裁判決
報告集會実行委員会